

<b>Title</b>	「日本の神学」と戦後日本の問題（敗戦から六〇年目に当たり）
<b>Author(s)</b>	大木, 英夫
<b>Citation</b>	聖学院大学総合研究所, No.31, 2005.1 : 3-7
<b>URL</b>	<a href="http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=4308">http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=4308</a>
<b>Rights</b>	

SERVE

聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository and academic archiVE

敗戦から六〇年目に当たり

## 「日本の神学」と戦後日本の問題

聖学院大学総合研究所長

大木 英 夫

今年は第二次大戦における日本の敗戦から六〇周年になる。日本では人生六〇歳を「還暦」と呼ぶ風習があるが、一九四五年八月一五日の敗戦の還暦である。その年を記念して、学術書シリーズ『日本の神学』が発刊される。この創刊号は、戦後日本六〇年を神学的に考察する言葉をもって、戦後日本に起こった一つの神学の声を、アジアに、そして世界に向かって送る。聖学院大学総合研究所は、日本における神学研究のセンターとして、欧米の神学の研究のみならず、グローバルゼーションの文脈における日本研究もしてきたが、今後その成果を世界に向かって発信して行きたいと考えている。

(a) 「一億総懺悔」という初心

敗戦直後の日本に「一億総懺悔」という言葉があった。敗戦直前まで「一億一心」「一億総決起」「一億玉砕」という言葉が叫ばれていた。しかし、敗戦後の日本は、「一億総懺悔」をもって出直す、そういう意味が込められた言葉であった。この言葉は、敗戦処理に当たった東久邇宮稔彦内閣に顧問として招かれたキリスト者賀川豊彦から出たものであった。東久邇宮首相は、一九四五年八月二八日、組閣後初の記者会見で、「全国国民総懺悔することが、わが国再建の第

一步であり、わが国団結の第一歩である」と発言した。「懺悔」とは元来仏教的概念で、キリスト教的に言えば「回心」(Conversion)に当たる。それを受けて一九四五年八月三〇日の朝日新聞は社説で、「まさに一億総懺悔のとき、しかし相寄り相助けて民族新生の道に進まざるべきときである」と論じた。これが戦後日本の「初心」であった。

(b) 分裂の原初形態、そして「良心的オブジェクターズ」

しかし、その「初心」は長く保持されなかった。この社説への攻撃が起こった。それは、朝日新聞がみずからの戦争中の報道の責任を問うことなく、戦争責任を国民に転嫁するものだという論理であった。「罪ある者」と「罪なき者」との区別が出た。この区別が総懺悔による国民団結の「初心」を壊した。これがその後の日本の分裂状況の原初形態であった。

その背景には、戦後世界の「冷戦」の始まりがあった。しかも東北アジアではそれは「冷たい」戦争ではなく「熱い」戦争であった。中国革命があり、朝鮮戦争があった。朝日社説への批判は左翼からのもので、「罪なき」国民を左翼の下に集めようとする策であった。しかし、アメリカの責任も無視できない。占領軍は軍閥を解体したが、本質的には軍閥と同罪の官僚閥の戦争責任を問わずに、それを占領政策遂行のために「利用」した。国務長官ダレスが来た。彼ははやばやと日本に再軍備を要求した。その要求は達成できなかったが、それも「総懺悔」という倫理性を破壊する効果をもった。

日本のナショナリズムは、官僚閥と結託した保守政治に担われ、八・一五を越えて生き延びた。そして保守政治が達成した経済復興によってその生命力を回復した。やがて「一億総懺悔」が開く歴史の見方を、傲慢にも「自虐史観」と見做し、その訂正を要求した。

しかし、日本に、一億総懺悔の線が全く消滅したのではない。それは国民の中に散在しているが、たとえば世論調査で日本国憲法を擁護するかなりの多数者がいることは、その存続のしるしとなっている。それは戦後日本の良心喪失の傾向に対する「良心的オブジェクターズ」と呼ばれてもよいと思う。

(c) 小泉政治における矛盾の露呈

日本の左翼運動は「赤軍派」の暴行とともに衰退し、知識階級へのマルクス主義的影響はベルリンの壁の崩壊をもって終息して行つた。保守政治による経済発展の頂点に立つた中曾根首相は、勝利感を込めて「戦後政治の総決算」を主張し、自民党に潜む憲法改正の要求を明白に打ち出した。日本では「ロン・ヤス」(ロナルド・レーガンとヤスヒロ・中曾根)時代と言われたが、日米関係の水面下にあつたものは、アメリカ的国益主義と日本的「打算主義」の非倫理的交際でしかなかつた。というのは、中曾根政治に秘められたものは、戦後日本の「初心」を破壊する決意以外の何もでもなかつたからである。

すべて「隠れたもので現れないものはない」(there is nothing covered, that shall not be revealed, Matt. 10:26)。その自民党政治の隠された本質は、小泉首相のキメラ的政治において露呈する。小泉首相の政治の矛盾は、善の馬の背に乗って悪が登場するようなものである。善とは、明治維新以来そして八・一五を生き延びて今日まできた官僚体制を打破しようとする構造改革プログラムである。悪とは、中曾根時代にその姿を現したナシヨナリズムが小泉首相「靖国神社参拜」の羽織袴姿となつて登場したことである。小泉は「国政バス」の運転台に坐り、運転しながら後ろを向いて保守的乗客と語り合つている。しかし、その矛盾は、最近の日中関係の軋轢となつて露呈している。その解決は困難である。なぜ小泉首相がイラク戦争でブッシュ大統領にあれほどまでに追隨するか。いろいろな見方があるが、隠れた理由は、彼の東北アジア政策での失敗と関係する。中国の学者で、靖国神社参拜をやめるように説得できるのはブッシュではないかという人がいる。アメリカは古い日本を破壊し、東京裁判をしたからである。ブッシュ政治が自由とデモクラシーを世界に広げることがを基本とするならば、日本の保守政治の中に生き延び生き返つたナシヨナリズムに懸念をもつて然るべきであろう。そこにアメリカの政治の道德的あいまいさがある。アメリカの国益論の非倫理的逸脱は、しばしばアメリカに親近感を持つ者たちにも当惑を惹き起こす。小泉のブッシュ支持の熱心は、彼の政治姿勢の矛盾をアメリカの庇護によって隠蔽するため、その「口封じ」策のように見られても仕方ないであろう。

ドイツはフランスと、またその近隣諸国との関係を回復した。ドイツが戦争責任に明白な態度を取ったからである。それが今日のEU発展の基礎となった。小泉政治は、戦後六〇年にして、東北アジアにおいて外交的 *stalemate* に達している。こうして「AU」(Asian Union) は不可能となる。

(d) 還暦する敗戦後六〇年、日本の神学

「AU」は果たして全くの不可能性であろうか。もしそれが可能であるとすれば、それはどういうことか。その可能性は、初心に立ち帰り「コンヴァージョン」をもって日本を東アジアの国際関係の間に、また世界史的コンテクストの中に、位置づけることから出てくるであろう。一九四五年八月一日は、日本にとっては降伏(コウフク)の日、韓国にとっては光復(コウフク)の日であった。同じ発音でも意味が全く違う、そのような仕方では韓国は、アメリカに媒介されて、デモクラシーによる新しい結びつきの可能性を与えられた。日米韓のデモクラシーによる連帯が、東北アジアにおける国家連合の機軸となる。そこに「AU」形成の可能性がある。それは東南アジアやインドにまで広がる可能性をもつであろう。

このような敗戦後六〇周年の捉え直しから出てくるAU(小泉首相の言葉で言えば「東アジア共同体」)の形成のための政策提言は、次の二つにまとめられる。

第一は、「デモクラシー」の意味を明確化すること。この課題は理念的問題にとどまらず、実践的政策的な関わりをもっている。というのは、東アジアにおいては、冷戦当初のヨーロッパにあつたりベラル・デモクラシーとピープルズ・デモクラシーという二つの概念の相剋が東アジアに残っているからである。古いアジア的文化価値による国家連合は成り立たない。それは自由や人権という普遍的文化価値を共有することを基礎とした国家連合でなければならない。

第二は、小泉首相は靖国神社参拝を中止すること。なぜならそのことは、日中関係の外交的 *stalemate* の打開のために必要であるだけでなく、日米韓の機軸の明確化のために必要だからである。また、アメリカはこの事実を黙過すべきでない。その中止は深い意味で日本の精神的構造改革への糸口となる。またそれは、自由や人権の問題で疑念を与えて

いる中国との関係づくりの努力を方向づけることになる。

新しい東北アジアの国家連合の形成には、トルコのEU加盟に要求された条件のようなものが参照されるべきであろう。とくに日本は、倫理性を確立せねばならない。倫理的基盤整備をないがしろにした単なる経済関係だけであつてはならない。

日本には敗戦を真剣に受け止めるかなりの多数者——「サイレント・マジョリティ」かも知れないが——が残っている。もし「コンヴァージョン」により「眼からうろこが落ちる」ようにして眼が開かれれば、客観的な世界的現実動向（グローバルゼーション）が見えてくるであろう。その現実動向を反映した歴史観は、右翼の「自虐史観」によつて抹殺されるものではない。「自虐史観」なる右傾「歴史観」は日本から“Asian Union”形成の可能性を奪うことになる。敗戦六〇年の歴史における左傾と右傾のあと、その分裂の間で「サイレント・マジョリティ」として八・一五の「初心」を忘れないできた者たちは、今や明確な言葉をもつべき時が来た。その言葉は、グローバルゼーションのコンテクストにおいて日本をトータルかつラディカルに捉えることのできる言葉、つまり新しい神学的な言葉である。それをわれわれは、「日本の神学」と呼んできた。「日本の神学」は、政策にまでなつていく神学である。

日本は、まわりから信頼される国家となるためには、国家としての倫理性を確立せねばならない。「義は国を高くす」(Righteousness exalteth a nation, Prov. 14:34) という聖書の言葉は、永遠に妥当するからである。